

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
福井市	福井市	平成 27 年度～令和 3 年度	平成 27 年度～令和 3 年度

1 目標の達成状況 (ごみ処理)

指 標		現状（割合 1） （平成25年度）	目標（割合 1） （令和4年度） A	実績（割合 1） （令和4年度） B	実績/目 標 2
排出量	事業系 総排出量	34,143t	29,999t (-12.1%)	25,526t (-25.2%)	208%
	1事業所当たりの排出量	2.12t	1.86t (-12.3%)	1.68t (-20.8%)	169%
	生活系 総排出量	58,900t	53,823t (- 8.6%)	53,890t (- 8.5%)	99%
	1人当たりの排出量	202kg/人	189kg/人 (- 6.4%)	191kg/人 (- 5.4%)	84%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	93,043t	83,822t (- 9.9%)	79,416t (-14.6%)	147%
再生利用量	直接資源化量	4,937t (5.3%)	4,950t (5.9%)	4,641t (5.8%)	83%
	総資源化量	13,120t (14.1%)	11,963t (14.3%)	9,562t (12.0%)	-1,050%
エネルギー回収量	エネルギー回収量（年間の発電電力量）	8,752MWh	10,083MWh	10,852MWh	108%
最終処分量	埋立最終処分量	8.657t (9.3%)	7.724t (9.2%)	7.301t (9.2%)	100%

1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量＋集団回収量に対する割合を記載。

2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載。

(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成25年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績/目 標 3
総人口		266,835 人	251,800 人	256,435 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	213,220 人	226,525 人	221,412 人	63.4%
	汚水衛生処理率又は污水处理人口普及率	79.9 %	90.0 %	86.3 %	
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	13,022 人	14,176 人	11,847 人	-42.9%
	汚水衛生処理率又は污水处理人口普及率	4.9 %	5.6 %	4.6 %	
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	15,989 人	7,961 人	8,524 人	96.4%
	汚水衛生処理率又は污水处理人口普及率	6.0 %	3.2 %	3.3 %	
未処理人口	汚水衛生未処理人口	24,604 人	3,138 人	14,652 人	43.8%

3 (実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	施設見学会や広報等による市民の意識向上	福井市	廃棄物の現状や取組み事例について、施設見学会や広報等により周知し、市民の意識向上を図る。	H27～R3 年度	随時 福井市クリーンセンターの施設見学会を実施 広報誌に廃棄物発生抑制の事例を掲載
	12	市民への発生抑制等の働きかけの実施	福井市	生ごみの水切り、買い物袋持参など市民が簡単に出来る減量行動の周知を行う。	H27～R3 年度	随時 市民向けの出前講座や啓発動画を通じ、水切りや買い物袋持参などの行動について周知
	13	生活系ごみ手数料の見直し	福井市	指定（ごみ）袋有料化や持込手数料及び粗大廃棄物の手数料の改定について調査、検討を行う。	H27～R3 年度	R1 年度 指定袋有料化や持込手数料等について類似自治体の事例を調査
	14	資源物回収拠点の整備	福井市	回収拠点のあり方を検討するとともに、わけるば（資源物全般）や使用済み小型電子機器等の回収拠点を設置する。	H27～R3 年度	H28 年度 連絡所 3 箇所に古紙の回収拠点を設置 R2 年度 福井市クリーンセンターに資源物回収拠点「わけるば」を設置
	15	古紙類の分別排出の推進	福井市	集団回収の実施、店頭回収の場所について広報を行い、分別排出の推進を図る。	H27～R3 年度	随時 集団回収の実施や店頭回収の場所について市ホームページや広報誌等で周知
	16	新たな分別区分の導入等の検討	福井市	古布、生ごみ等の新たな分別区分について、導入に向けた検討を行う。	H27～R3 年度	R2～R3 年度 製品プラスチックの一括回収の導入に向けた情報収集を実施
	17	事業者への発生抑制等の働きかけの実施	福井市	事業者への発生抑制に向けた広報を実施するとともに、体制整備の支援を実施する。	H27～R3 年度	R1～R3 年度 事業所を個別訪問しヒアリングを行い、古紙の直接焼却からリサイクルへの切り替えを支援 3 社

発生抑制、再使用の推進に関するもの	18	事業所の 3 R 意識の醸成	福井市	3 R 推進計画制度等の広報啓発を実施し、事業所の 3 R 意識の向上を図る。	H27 ~ R3 年度	随時 事業系一般廃棄物の減量に積極的に取り組む事業所を「ふくいマル優エコ事業所」に認定し、パネル展示等で当該事業所の P R を実施
	19	事業系ごみ手数料の見直し	福井市	事業系ごみの排出状況に応じて、手数料及び事業者用指定袋手数料の改定の検討を行う。	H27 ~ R3 年度	R1 年度 持込手数料や指定袋の料金の改定について有識者会議での意見聴取
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの	1	福井市新ごみ焼却処理施設新設工事業	福井市	エネルギー回収推進施設の整備	R3 年度 ~ R3(R7)年度	R3 年度 造成工事を実施
	2	浄化槽設置整備事業	福井市	浄化槽に対する設置補助	H27 年度 ~ R3 年度	H27 年度 : 32 基 H31 年度 : 50 基 H28 年度 : 31 基 R2 年度 : 34 基 H29 年度 : 43 基 R3 年度 : 26 基 H30 年度 : 39 基 (合計 : 255 基)
	2	公共浄化槽等整備推進事業	福井市	浄化槽を市で設置	H27 年度 ~ R2 年度	H27 年度 : 2 基 H30 年度 : 1 基 H31 年度 : 1 基 (合計 : 4 基)
	3	福井市し尿投入所基幹的整備改良事業	福井市	老朽化した機器の更新	R3 年度	R3 年度 し尿投入所基幹的整備改良事業を実施
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	事業番号 1 に係る基本計画事業	福井市	福井市新ごみ焼却処理施設の基本設計等	H29 年度 ~ H30 年度	H29 年度 ~ H30 年度 基本計画事業を実施
	32	事業番号 1 に係る環境影響評価事業	福井市	福井市新ごみ焼却処理施設の建設・稼働に伴う環境影響評価	H29 年度 ~ R3 年度	H29 年度 ~ R3 年度 環境影響評価事業を実施

施設整備に係る計画支援に関するもの	33	事業番号 1 に係る測量・地質調査事業	福井市	福井市新ごみ焼却処理施設の設計・建設に向けた測量・地質調査等	H31 年度	H31 年度 測量・地質調査事業を実施
	34	事業番号 1 に係る基本設計事業	福井市	福井市新ごみ焼却処理施設の基本設計等	H31 年度	H31 年度 基本設計事業を実施
	35	事業番号 1 に係る工事発注支援事業	福井市	福井市新ごみ焼却処理施設の工事発注支援	R2 年度～ R3 年度	R2 年度～R3 年度 工事発注支援事業を実施
	36	事業番号 1 に係る造成実施設計事業	福井市	福井市新ごみ焼却処理施設の造成実施設計	R2 年度	R2 年度 造成実施設計事業を実施
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

【ごみ処理】

(1) 排出量

事業系総排出量の実績は 25,526t であり、目標値を達成した。また、1 事業所当たりの排出量も目標値を達成した。
生活系総排出量の実績は 53,890t であり、目標値を達成できなかった。また、1 人当たりの排出量も目標値を達成できなかった。
事業系生活系総排出量合計の実績は 79,416t であり、目標値を達成した。

(2) 再生利用量

直接資源化量の実績は 4,641t であり、目標値を達成できなかった。
総資源化量の実績は 9,562t であり、目標値を達成できなかった。

(3) エネルギー回収量

エネルギー回収量の実績は 10,852MWh であり、目標値を達成した。

(4) 最終処分量

埋立最終処分量の実績は 7,301t であり、目標値を達成した。

【生活排水処理】

(1) 公共下水道

公共下水道処理人口の令和 4 年度の実績は 221,412 人、普及率（水洗化率）86.3% であり、令和 4 年度目標値を達成できなかった。
ただし、公共下水道の普及率は平成 25 年度より 6.4% 向上しており、着実に整備は進んでいる。

(2) 集落排水処理施設

集落排水処理施設処理人口の令和 4 年度の実績は 11,847 人、普及率（水洗化率）4.6%であり、令和 4 年度目標値を達成できなかった。平成 2 5 年度より、令和 4 年度の処理人口、普及率（水洗化率）は減少している。原因として、集落の人口減少等が考えられる。また、美山朝谷島・境寺地区において集落排水処理施設の老朽化に伴い、公共下水道に接続したことも要因として考えられる。

(3) 合併処理浄化槽

合併処理浄化槽処理人口の令和 4 年度の実績は 8,524 人、普及率（水洗化率）3.3%であり、令和 4 年度目標値を達成できなかった。ただし、処理人口は半分近くまで減少しており、合併処理浄化槽から下水道への切り替えが着実に進んでいることが分かる。また、合併処理浄化槽区域の人口減少も処理人口減少の要因として考えられる。

(4) 未処理人口

公共下水道、集落排水処理施設、合併処理浄化槽等の普及率が目標を下回ったことにより未処理人口も目標を達成できなかった。しかし、毎年合併処理浄化槽区域において単独浄化槽、汲取りの世帯を対象に合併処理浄化槽への切り替え促進、下水道区域において浄化槽等を使用している世帯を対象に下水道への切り替え促進をおこなっている。また、今後の排水処理の整備等に伴い未処理人口は減少すると想定している。

(都道府県知事の所見)

【ごみ処理】

排出量において、生活系総排出量が目標を下回ったものの、事業系総排出量が目標を上回ったことにより、事業系生活系総排出量合計の目標を達成した。また、最終処分量においても目標を達成しており、各施策の一定の成果が認められる。一方で、再生利用量においては、直接資源化量・総資源化量とも目標に達しておらず、生活系総排出量とともにさらなるごみの減量や再資源化率の向上が求められる。これまで実施してきた各施策の効果を十分検証・分析した上で、施策内容の見直しを適切に行い、改善に努めていただきたい。

【生活排水処理】

浄化槽設置整備事業については、整備計画基数 320 基に対して整備実績は 255 基と、計画を下回っている。しかし、諸政策の実施により、汚水衛生未処理人口は 24,604 人から 14,652 人にまで減少しており、着実に生活排水処理の改善に繋がっていることが認められる。引き続き整備を進め、汚水衛生処理率の向上に努めていただきたい。